

令和 2 年度

観音寺市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

観音寺市監査委員

3 観 監 査 第 2 7 号

令和 3 年 8 月 2 0 日

観音寺市長 白 川 晴 司 様

観音寺市監査委員 大 西 保 行

観音寺市監査委員 井 下 尊 義

令和 2 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用
状況審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び第 2 4 1 条第 5 項の規定により、令和 3 年 7 月 3 0 日付け
3 観総第 1 9 9 号及び第 2 0 0 号で審査に付された標題の件について審査したので、その結果
について観音寺市監査委員条例第 1 0 条第 1 項の規定に基づき、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要と意見	2
	総 括	2
	一般会計	7
	特別会計	30
1	施設貸付事業特別会計	30
2	国民健康保険事業特別会計	32
3	国民健康保険伊吹診療所特別会計	34
4	後期高齢者医療事業特別会計	36
5	介護保険事業特別会計	38
6	介護予防サービス事業特別会計	40
7	航路事業特別会計	42
8	栗井財産区特別会計	44
9	栗井坂瀬山林特別会計	46
	財産に関する調書について	48
	基金運用状況について	50
	結 び	51

なお、決算における会計年度の名称については、特に標記のあるものを除き「令和元年度」と表記する

【凡 例】

- 1 本書に用いる千円単位の数値は、単位未満を四捨五入、また、比率は小数点以下第2位を四捨五入としたが、端数調整の関係上、それによらないものもある。
- 2 文中の比率、各表中の比率及び数値は、原則として表示の1桁下位で四捨五入したため、計数が一致しない場合がある。
- 3 文中に用いる ポイントとは、パーセンテージ間又は指数間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 …該当数値はあるが、単位未満のもの
「-」 …算出不能、該当数値のないもの

第1 審査の対象

1 一般会計・特別会計決算

- 令和2年度 観音寺市一般会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市施設貸付事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市国民健康保険伊吹診療所特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市介護予防サービス事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市航路事業特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市粟井財産区特別会計歳入歳出決算
- 令和2年度 観音寺市粟井坂瀬山林特別会計歳入歳出決算

2 附属書類

- 令和2年度 観音寺市各会計別歳入歳出決算事項別明細書
- 令和2年度 観音寺市各会計別実質収支に関する調書
- 令和2年度 財産に関する調書

3 基金運用状況

- 令和2年度 観音寺市土地取得基金運用状況

第2 審査の期間

令和3年6月28日から令和3年8月18日まで

第3 審査の方法

令和2年度一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び附属書類（歳入歳出決算事項別明細書・実質収支に関する調書・財産に関する調書等）について、会計管理者所管の各種帳簿、その他関係帳簿、証書類及び各課等から提出された関係書類等と照合を行い、各課関係職員から説明を聴取して計数の正確性、予算執行状況の適否について審査を実施した。

第4 審査の結果

各会計の決算書及び附属書類はいずれも、関係法令等に準拠して作成されており、証拠書類との照合審査の結果、計数は正確であり予算執行及び会計処理も適正であると認めた。

また、基金の運用は設置の目的にそって運用されており、計数も正確であると認めた。決算の概要と審査意見は、次のとおりである。

第5 審査の概要と意見

総括

令和2年度における一般会計と特別会計を合わせた総計決算額は、次のとおりである。

本年度から公共下水道事業会計と農業集落排水事業会計の2会計が公営企業会計に移行している。なお、前年度との対比については、移行前の2会計が含まれている。

決算総括表

(単位：円、%)

	区 分	予算現額	歳 入		歳 出	
			決 算 額	収入率	決 算 額	執行率
2 年 度	一般会計	36,920,130,000	35,033,595,763	94.89	33,814,847,572	91.59
	特別会計	14,974,891,000	14,657,859,884	97.88	14,299,010,176	95.49
	計	51,895,021,000	49,691,455,647	95.75	48,113,857,748	92.71
元 年 度	一般会計	28,581,076,000	26,663,457,900	93.29	25,882,017,978	90.56
	特別会計	17,270,658,000	16,824,239,321	97.42	16,345,951,503	94.65
	計	45,851,734,000	43,487,697,221	94.84	42,227,969,481	92.10
増 減 額	一般会計	8,339,054,000	8,370,137,863	—	7,932,829,594	—
	特別会計	△ 2,295,767,000	△ 2,166,379,437	—	△ 2,046,941,327	—
	計	6,043,287,000	6,203,758,426	—	5,885,888,267	—

令和2年度の一般会計と特別会計を合わせた総計予算現額は51,895,021,000円で、前年度に比べ6,043,287,000円（13.18%）増加している。

歳入歳出決算額の状況をみると、歳入決算額は一般会計35,033,595,763円、特別会計14,657,859,884円、歳入総額49,691,455,647円で前年度に比べ6,203,758,416円（14.27%）増加している。

歳出決算額は、一般会計33,814,847,572円、特別会計14,299,010,176円で、歳出総額48,113,857,748円、前年度に比べ5,885,888,267円（13.94%）増加している。特別会計の2事業分は減少したものの、新型コロナウイルス対策関連事業等で一般会計が膨らんだことによるものである。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支、さらに翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

また、本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支も、一般会計・特別会計ともに黒字となっている。

令和2年度普通会計決算における財政指標等について

① 財政力指数

財政構造における財政力の強弱を判断するために用いられ、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値で、この指数が1に近く、また1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

本年度の財政力指数は0.64で前年度と変わりなく維持されている。

② 経常収支比率

財政構造における弾力性を判断するために用いられるもので、経常的経費（人件費、扶助費、公債費等の義務的性格をもつ経費）に経常一般財源（市税や地方交付税等の収入）がどの程度充当されているかを示すもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示している。

本年度の経常収支比率は90.4%で前年度の92.9%に比べ2.5ポイント改善されている。

経常収支比率が80%を超える場合には、財政構造は弾力性を失いつつあると考えられており、依然として財政構造における弾力性が、硬直化した状態にあるといえる。

③ 実質収支比率

財政運営の健全性を判断するための一つの指標として用いられるもので、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいう。この比率がマイナス20%以上になった場合には、財政再建団体となる。通常は3～5%が望ましいとされている。

3%を下回った場合、剰余金が少なく、翌年の財政運営において不測の事態が生じた場合に弾力的な対応ができない状況が想定される。一方、5%を超えるような場合は、剰余金が多額に発生したことになり、適切な財政運営ではなかったことになる。

本年度の実質収支比率は7.1%で、前年度の4.7%に比べ2.4ポイント上がっている。

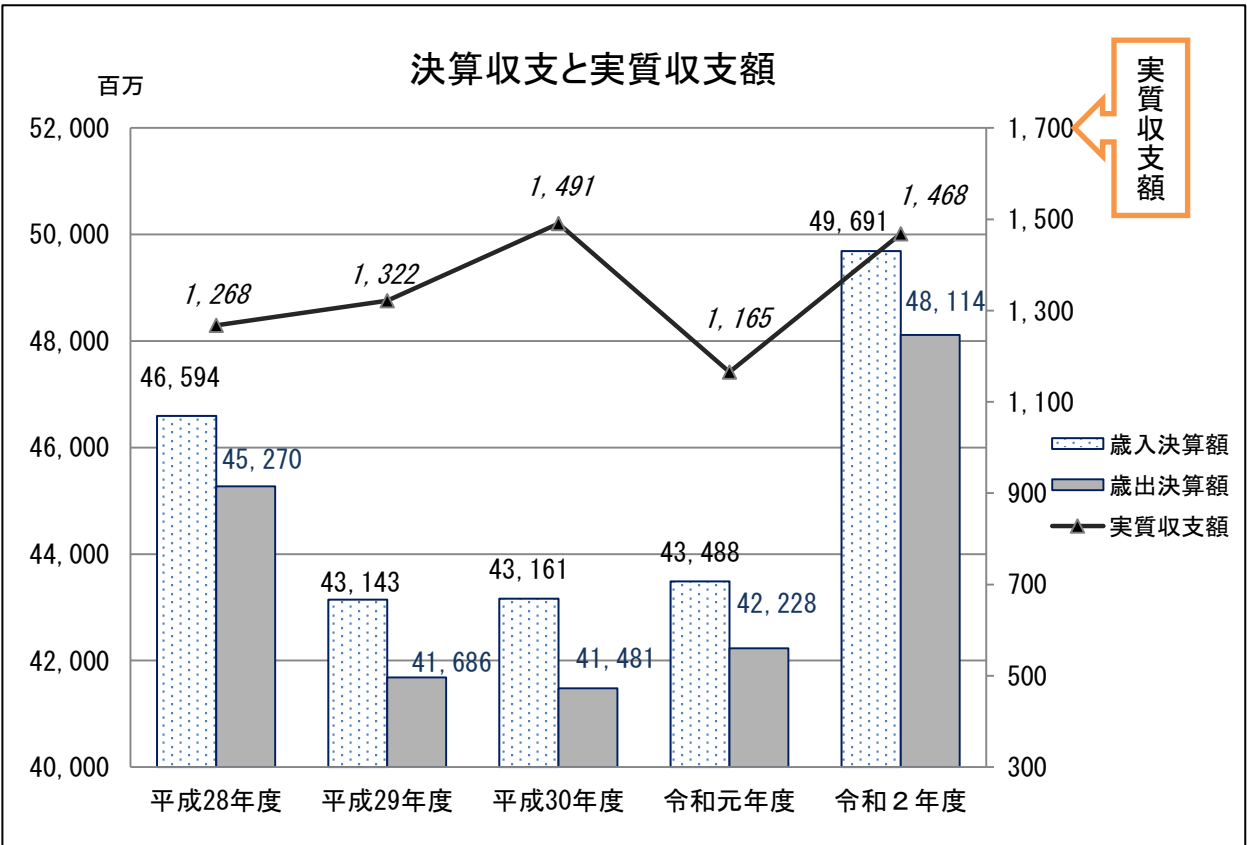
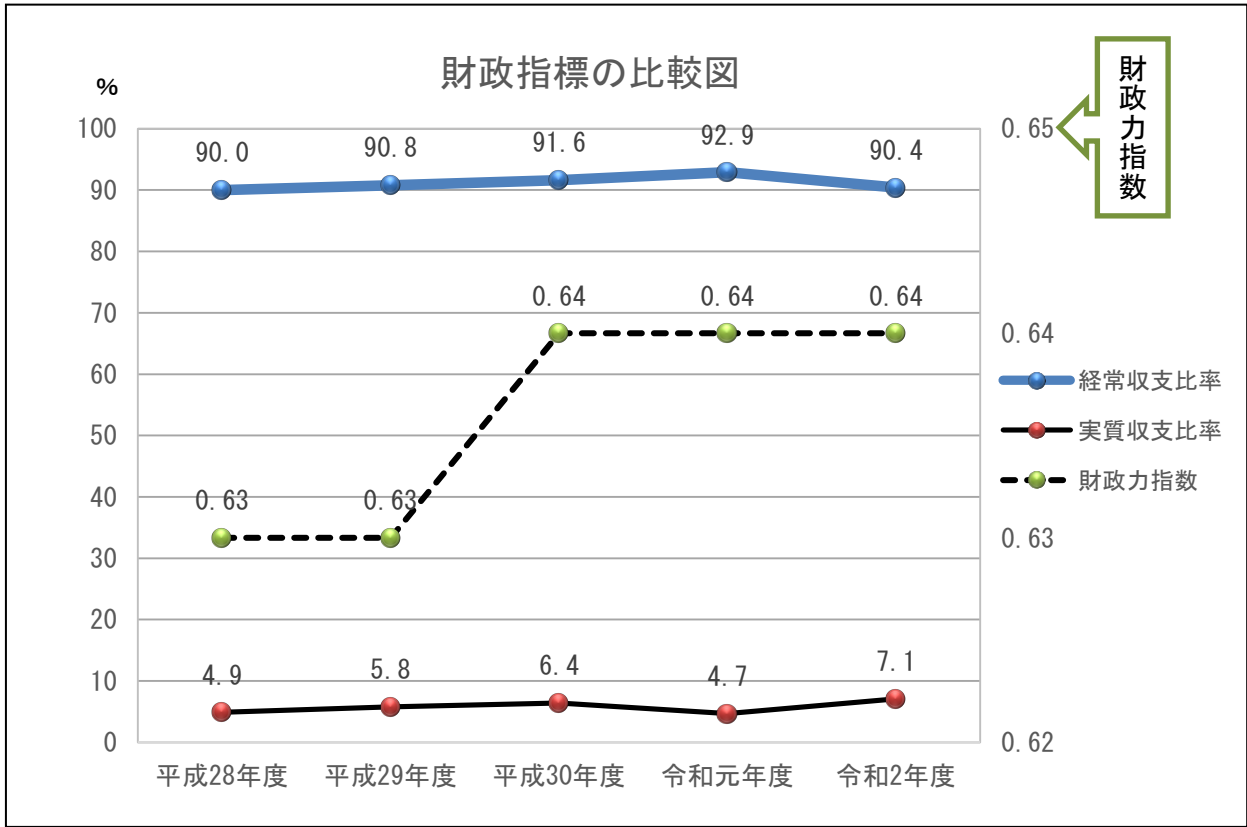
④ 実質公債費比率

地方自治体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率の過去3年間の平均値で、借入金（地方債）の返済額及びこれに準ずる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標のことである。

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」における早期健全化基準については、実質公債費比率が25%以上の団体は財政健全化団体となり財政健全化計画を、実質公債費率が35%以上の団体は財政再生団体となり、財政再生計画を策定する必要がある。

また、地方債協議制度では、実質公債費比率が18%以上の団体は、地方債の発行に際し、許可が必要となる。

本年度は9.6%で、前年度9.4%に比べ0.2ポイント上がっている。今後も地方債については、財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行に努められたい。



決算収支の状況

(単位：円)

区分		年度	令和2年度	令和元年度	増減額
歳入決算額 (A)	一般会計		35,033,595,763	26,663,457,900	8,370,137,863
	特別会計		14,657,859,884	16,824,239,321	△ 2,166,379,437
	計		49,691,455,647	43,487,697,221	6,203,758,426
歳出決算額 (B)	一般会計		33,814,847,572	25,882,017,978	7,932,829,594
	特別会計		14,299,010,176	16,345,951,503	△ 2,046,941,327
	計		48,113,857,748	42,227,969,481	5,885,888,267
形式収支 (C) = (A) - (B)	一般会計		1,218,748,191	781,439,922	437,308,269
	特別会計		358,849,708	478,287,818	△ 119,438,110
	計		1,577,597,899	1,259,727,740	317,870,159
翌年度へ繰越すべき財源 (D)	一般会計		109,002,000	78,081,000	30,921,000
	特別会計		0	16,836,000	△ 16,836,000
	計		109,002,000	94,917,000	14,085,000
実質収支 (E) = (C) - (D)	一般会計		1,109,746,191	703,358,922	406,387,269
	特別会計		358,849,708	461,451,818	△ 102,602,110
	計		1,468,595,899	1,164,810,740	303,785,159
単年度収支	一般会計		406,387,269	△ 256,104,997	662,492,266
	特別会計		53,075,841	△ 69,600,110	122,675,951
	計		459,463,110	△ 325,705,107	785,168,217

※ 令和元年度の特別会計には、本年度、公営企業会計に移行した2会計が含まれている。

ただし、単年度収支の本年度の特別会計においては、2会計を含めず積算している。

会計別決算収支の状況

(単位：円)

区 分	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度 繰越財源	実質収支	
一 般 会 計	35,033,595,763	33,814,847,572	1,218,748,191	109,002,000	1,109,746,191	
特 別 会 計	施設貸付事業	155,138,056	142,130,507	13,007,549	0	13,007,549
	国民健康保険事業	7,427,605,810	7,420,816,350	6,789,460	0	6,789,460
	国民健康保険 伊吹診療所	54,058,054	49,461,154	4,596,900	0	4,596,900
	後期高齢者医療事業	966,138,842	963,620,503	2,518,339	0	2,518,339
	介護保険事業	5,867,935,073	5,567,055,995	300,879,078	0	300,879,078
	介護予防サービス	27,936,649	27,936,649	0	0	0
	航路事業	137,188,878	127,049,943	10,138,935	0	10,138,935
	栗井財産区	5,566,316	790,657	4,775,659	0	4,775,659
	栗井坂瀬山林	16,292,206	148,418	16,143,788	0	16,143,788
	計	14,657,859,884	14,299,010,176	358,849,708	0	358,849,708
合 計	49,691,455,647	48,113,857,748	1,577,597,899	109,002,000	1,468,595,899	

一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額36,920,130,000円、調定額35,816,026,822円、収入済額35,033,595,763円、不納欠損額36,627,729円、収入未済額745,803,330円である。

収入済額は、前年度に比べ8,370,137,863円（31.39%）増加している。予算現額に対する収入率も94.89%で、前年度の93.29%に比べ1.60ポイント増加している。

収入未済額は745,803,330円で、これは調定額の2.08%に相当する。調定額収入率は97.82%である。

収入未済額の内訳は、市税417,251,778円、分担金及び負担金6,262,382円、使用料及び手数料119,636,455円、財産収入104,682円、諸収入202,548,033円である。不納欠損額の36,627,729円は調定額の0.10%に相当する。

不納欠損額の内訳は、市税32,957,129円（89.98%）、使用料及び手数料3,621,200円（9.89%）、諸収入49,400円（0.13%）である。

次に、財源別の決算構成についてみると、まず、自立安定性の尺度である自主財源の歳入総額に占める割合は37.03%（前年度49.17%）、一方、依存財源の割合は62.97%（前年度50.83%）で、自主財源の比率が12.14ポイント下降している。

前年度の決算額と比較すると、自主財源は、市税、財産収入、寄附金、繰入金が増加し、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰越金、諸収入が減少したため138,583,006円（1.06%）減少した。依存財源は、地方譲与税、利子割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、環境性能割交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、市債が増加し、配当割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金が減少したものの、8,508,720,869円（62.79%）の増加である。新規に法人事業税交付金125,803,000円がある。

本市の財源の62.97%が地方交付税をはじめ国庫・県支出金や交付金、借入金である市債などの依存財源によって構成されている。

本年度歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

自主財源・依存財源年度比較表

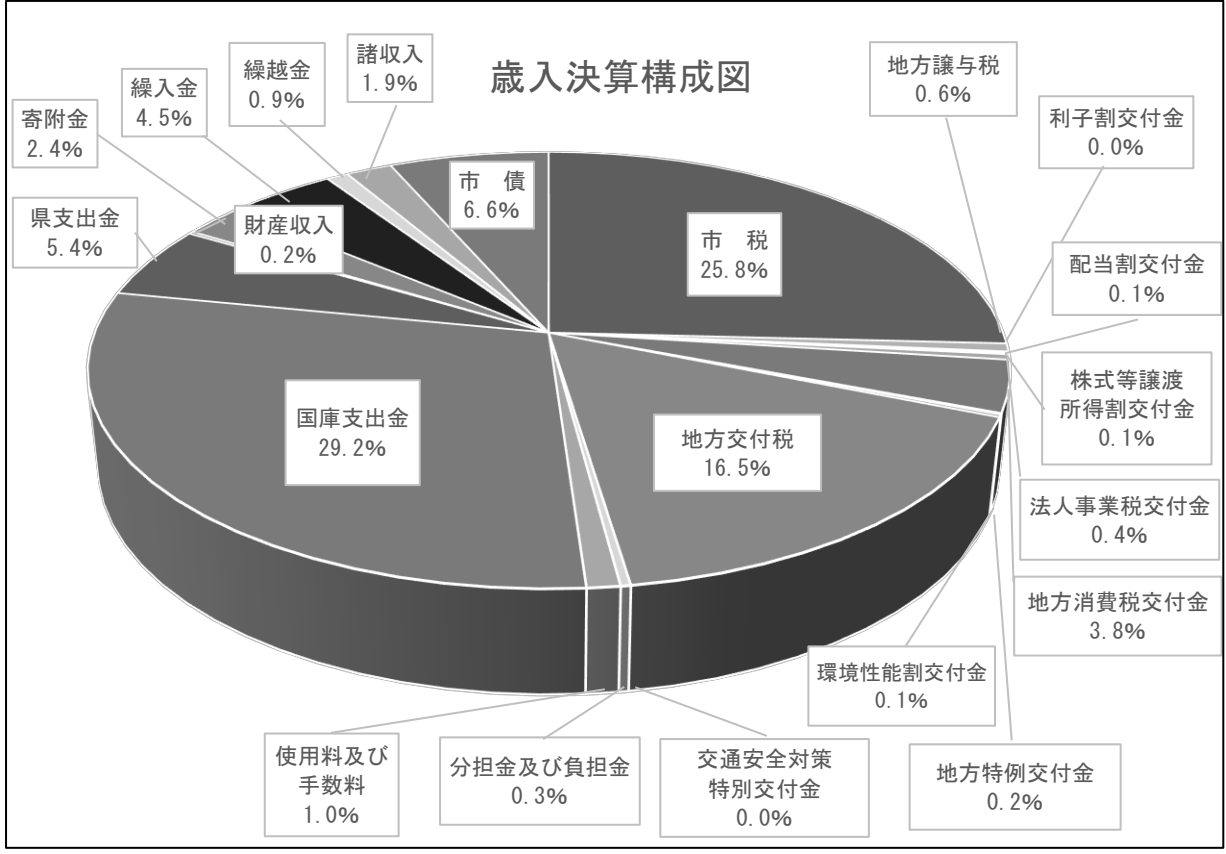
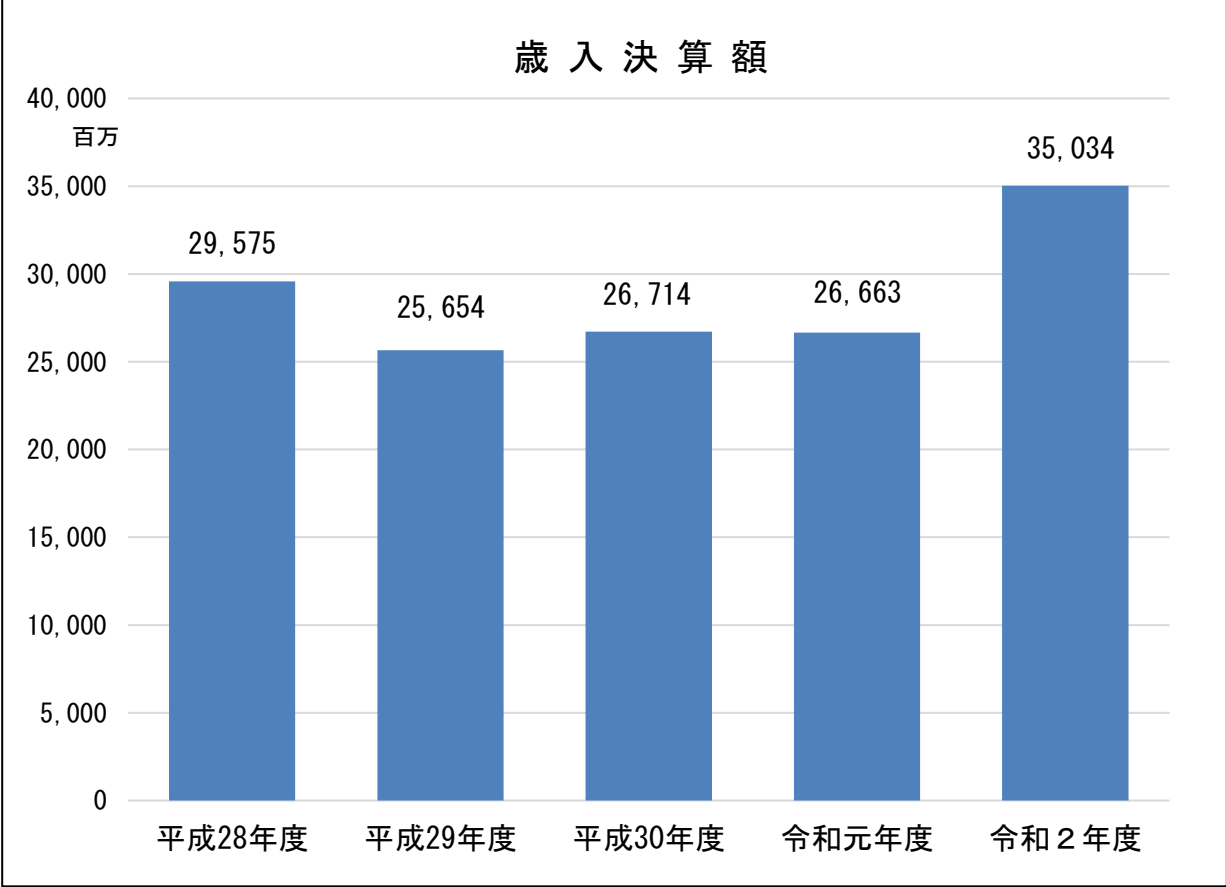
(単位：円、%)

区分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
自主財源	市 税	9,024,638,814	25.8	8,954,034,032	33.6	70,604,782	0.79
	分担金及び負担金	96,664,235	0.3	212,009,941	0.8	△ 115,345,706	△ 54.41
	使用料及び手数料	357,731,551	1.0	390,431,223	1.5	△ 32,699,672	△ 8.38
	財産収入	83,319,226	0.2	71,542,226	0.3	11,777,000	16.46
	寄附金	854,572,284	2.4	643,494,101	2.4	211,078,183	32.80
	繰入金	1,571,800,000	4.5	1,534,650,355	5.8	37,149,645	2.42
	繰越金	331,439,922	0.9	513,328,919	1.9	△ 181,888,997	△ 35.43
	諸収入	652,947,847	1.9	792,206,088	3.0	△ 139,258,241	△ 17.58
	小 計	12,973,113,879	37.0	13,111,696,885	49.3	△ 138,583,006	△ 1.06
依存財源	地方譲与税	208,738,000	0.6	207,682,020	0.8	1,055,980	0.51
	利子割交付金	12,186,000	0.0	10,450,000	0.0	1,736,000	16.61
	配当割交付金	40,655,000	0.1	45,264,000	0.2	△ 4,609,000	△ 10.18
	株式等譲渡所得割交付金	40,746,000	0.1	20,635,000	0.1	20,111,000	97.46
	法人事業税交付金	125,803,000	0.4			125,803,000	皆増
	地方消費税交付金	1,330,058,000	3.8	1,093,127,000	4.1	236,931,000	21.67
	自動車取得税交付金			36,693,078	0.1	△ 36,693,078	皆減
	環境性能割交付金	20,088,000	0.1	9,820,000	0.0	10,268,000	104.56
	地方特例交付金	55,375,000	0.2	158,668,000	0.6	△ 103,293,000	△ 65.10
	地方交付税	5,775,075,000	16.5	5,450,766,000	20.4	324,309,000	5.95
	交通安全対策特別交付金	7,249,000	0.0	7,281,000	0.0	△ 32,000	△ 0.44
	国庫支出金	10,236,901,872	29.2	3,157,760,734	11.9	7,079,141,138	224.18
	県支出金	1,902,637,012	5.4	1,822,714,183	6.8	79,922,829	4.38
	市 債	2,304,970,000	6.6	1,530,900,000	5.7	774,070,000	50.56
小 計	22,060,481,884	63.0	13,551,761,015	50.7	8,508,720,869	62.79	
合 計	35,033,595,763	100.0	26,663,457,900	100.0	8,370,137,863	31.39	

款別収入済額前年度比較表

(単位：円、%)

区分	令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
市 税	9,024,638,814	25.8	8,954,034,032	33.6	70,604,782	0.79
地方譲与税	208,738,000	0.6	207,682,020	0.8	1,055,980	0.51
利子割交付金	12,186,000	0.0	10,450,000	0.0	1,736,000	16.61
配当割交付金	40,655,000	0.1	45,264,000	0.2	△ 4,609,000	△ 10.18
株式等譲渡所得割交付金	40,746,000	0.1	20,635,000	0.1	20,111,000	97.46
法人事業税交付金	125,803,000	0.4			125,803,000	皆増
地方消費税交付金	1,330,058,000	3.8	1,093,127,000	4.1	236,931,000	21.67
自動車取得税交付金			36,693,078	0.1	△ 36,693,078	皆減
環境性能割交付金	20,088,000	0.1	9,820,000	0.0	10,268,000	104.56
地方特例交付金	55,375,000	0.2	158,668,000	0.6	△ 103,293,000	△ 65.10
地方交付税	5,775,075,000	16.5	5,450,766,000	20.4	324,309,000	5.95
交通安全対策特別交付金	7,249,000	0.0	7,281,000	0.0	△ 32,000	△ 0.44
分担金及び負担金	96,664,235	0.3	212,009,941	0.8	△ 115,345,706	△ 54.41
使用料及び手数料	357,731,551	1.0	390,431,223	1.5	△ 32,699,672	△ 8.38
国庫支出金	10,236,901,872	29.2	3,157,760,734	11.9	7,079,141,138	224.18
県支出金	1,902,637,012	5.4	1,822,714,183	6.8	79,922,829	4.38
財産収入	83,319,226	0.2	71,542,226	0.3	11,777,000	16.46
寄附金	854,572,284	2.4	643,494,101	2.4	211,078,183	32.80
繰入金	1,571,800,000	4.5	1,534,650,355	5.8	37,149,645	2.42
繰越金	331,439,922	0.9	513,328,919	1.9	△ 181,888,997	△ 35.43
諸収入	652,947,847	1.9	792,206,088	3.0	△ 139,258,241	△ 17.58
市 債	2,304,970,000	6.6	1,530,900,000	5.7	774,070,000	50.56
合 計	35,033,595,763	100.0	26,663,457,900	100.0	8,370,137,863	31.39



各款別の歳入状況については、次のとおりである。

第1款 市税

市税の予算現額は8,830,303,000円で、調定額9,474,847,721円に対し収入済額は9,024,638,814円となっている。収入済額は、予算現額より194,335,814円多く、収入率は102.20%である。歳入総額に占める構成比率は25.76%である。

収入未済額は、前年度に比較して11,716,780円（2.73%）の減で417,251,778円である。内訳は、市民税109,086,940円、固定資産税274,987,004円、軽自動車税16,269,193円、都市計画税16,908,641円である。

不納欠損額は、前年度に比較して1,757,509円（5.06%）の減で32,957,129円である。内訳は、市民税7,742,002円、固定資産税22,526,791円、軽自動車税1,297,500円、都市計画税1,390,836円である。

市税の収入確保は、自主財源の根幹をなす最も重要な課題であるので、健全な市政運営のために、税に対する負担の公平・公正の原則に立ち、収入未済額の解消になお一層努力されたい。

不納欠損処分については、今後も関係法令に則り、適正に処理されることを望むものである。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	8,830,303,000	8,937,423,000	△ 107,120,000	△ 1.20	
調 定 額 (A)	9,474,847,721	9,417,717,228	57,130,493	0.61	
収 入 済 額 (B)	9,024,638,814	8,954,034,032	70,604,782	0.79	
不 納 欠 損 額 (C)	32,957,129	34,714,638	△ 1,757,509	△ 5.06	
収 入 未 済 額 (A)-(B)-(C)	417,251,778	428,968,558	△ 11,716,780	△ 2.73	
予算現額と収入済額との比較	194,335,814	16,611,032	177,724,782	—	
収入率	対 予 算 現 額	102.20	100.19	2.01	—
	対 調 定 額	95.25	95.08	0.17	—

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
1 市 民 税	3,970,593,997	3,938,224,555	32,369,442	0.82
2 固 定 資 産 税	4,132,375,454	4,084,109,497	48,265,957	1.18
3 軽 自 動 車 税	247,807,135	238,043,572	9,763,563	4.10
4 市 た ば こ 税	419,327,897	436,665,114	△ 17,337,217	△ 3.97
5 入 湯 税	2,511,350	5,674,600	△ 3,163,250	△ 55.74
6 都 市 計 画 税	252,022,981	251,316,694	706,287	0.28
合 計	9,024,638,814	8,954,034,032	70,604,782	0.79

第2款 地方譲与税

本年度の収入済額は208,738,000円で、予算現額206,789,000円に対し1,949,000円の増収（収入率100.94%）で、歳入総額に占める構成比率は0.60%となっている。

（単位：円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		206,789,000	203,294,000	3,495,000	1.72
調定額		208,738,000	207,682,020	1,055,980	0.51
収入済額		208,738,000	207,682,020	1,055,980	0.51
予算現額と収入済額との比較		1,949,000	4,388,020	△ 2,439,020	—
収入率	対予算現額	100.94	102.16	△ 1.22	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第3款 利子割交付金

本年度の収入済額は12,186,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.03%である。

（単位：円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		13,000,000	13,800,000	△ 800,000	△ 5.80
調定額		12,186,000	10,450,000	1,736,000	16.61
収入済額		12,186,000	10,450,000	1,736,000	16.61
予算現額と収入済額との比較		△ 814,000	△ 3,350,000	2,536,000	—
収入率	対予算現額	93.74	75.72	18.02	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第4款 配当割交付金

本年度の収入済額は40,655,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.12%である。

（単位：円、%）

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予算現額		35,000,000	50,000,000	△ 15,000,000	△ 30.00
調定額		40,655,000	45,264,000	△ 4,609,000	△ 10.18
収入済額		40,655,000	45,264,000	△ 4,609,000	△ 10.18
予算現額と収入済額との比較		5,655,000	△ 4,736,000	10,391,000	—
収入率	対予算現額	116.16	90.53	25.63	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第5款 株式等譲渡所得割交付金

本年度の収入済額は40,746,000円で、歳入総額に占める構成比率0.12%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		30,000,000	45,000,000	△ 15,000,000	△ 33.33
調 定 額		40,746,000	20,635,000	20,111,000	97.46
収 入 済 額		40,746,000	20,635,000	20,111,000	97.46
予算現額と収入済額との比較		10,746,000	△ 24,365,000	35,111,000	—
収入率	対 予 算 現 額	135.82	45.86	89.96	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第6款 法人事業税交付金

新規交付金である。収入済額は125,803,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.36%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		122,000,000	/	122,000,000	皆増
調 定 額		125,803,000		125,803,000	
収 入 済 額		125,803,000		125,803,000	
予算現額と収入済額との比較		3,803,000	—	—	—
収入率	対 予 算 現 額	103.12	—	—	—
	対 調 定 額	100.00	—	—	—

第7款 地方消費税交付金

本年度の収入済額は1,330,058,000円で、歳入総額に占める構成比率は3.80%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,240,867,000	1,142,000,000	98,867,000	8.66
調 定 額		1,330,058,000	1,093,127,000	236,931,000	21.67
収 入 済 額		1,330,058,000	1,093,127,000	236,931,000	21.67
予算現額と収入済額との比較		89,191,000	△ 48,873,000	138,064,000	—
収入率	対 予 算 現 額	107.19	95.72	11.47	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第8款 環境性能割交付金

本年度の収入済額は20,088,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.06%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		21,391,000	11,000,000	10,391,000	94.46
調 定 額		20,088,000	9,820,000	10,268,000	104.56
収 入 済 額		20,088,000	9,820,000	10,268,000	104.56
予算現額と収入済額との比較		1,303,000	1,180,000	—	—
収入率	対予算現額	93.91	89.27	—	—
	対調定額	100.00	100.00	—	—

第9款 地方特例交付金

本年度の収入済額は55,375,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.16%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		55,375,000	158,668,000	△ 103,293,000	△ 65.10
調 定 額		55,375,000	158,668,000	△ 103,293,000	△ 65.10
収 入 済 額		55,375,000	158,668,000	△ 103,293,000	△ 65.10
予算現額と収入済額との比較		0	0	0	—
収入率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第10款 地方交付税

本年度の収入済額は5,775,075,000円で、歳入総額に占める構成比率は16.48%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		5,760,554,000	5,421,158,000	339,396,000	6.26
調 定 額		5,775,075,000	5,450,766,000	324,309,000	5.95
収 入 済 額		5,775,075,000	5,450,766,000	324,309,000	5.95
予算現額と収入済額との比較		14,521,000	29,608,000	△ 15,087,000	—
収入率	対予算現額	100.25	100.55	△ 0.30	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第11款 交通安全対策特別交付金

本年度の収入済額は7,249,000円で、歳入総額に占める構成比率は0.02%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年	令和元年	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		8,000,000	8,000,000	0	0.00
調 定 額		7,249,000	7,281,000	△ 32,000	△ 0.44
収 入 済 額		7,249,000	7,281,000	△ 32,000	△ 0.44
予算現額と収入済額との比較		△ 751,000	△ 719,000	△ 32,000	—
収入率	対 予 算 現 額	90.61	91.01	△ 0.40	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第12款 分担金及び負担金

本年度の収入済額は96,664,235円で、歳入総額に占める構成比率は0.28%である。

収入未済額は、保育所保護者負担金で前年度と比較して816,902円（11.54%）の減である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		141,469,000	215,970,000	△ 74,501,000	△ 34.50
調 定 額		102,926,617	219,089,225	△ 116,162,608	△ 53.02
収 入 済 額		96,664,235	212,009,941	△ 115,345,706	△ 54.41
収 入 未 済 額		6,262,382	7,079,284	△ 816,902	△ 11.54
予算現額と収入済額との比較		△ 44,804,765	△ 3,960,059	△ 40,844,706	—
収入率	対 予 算 現 額	68.33	98.17	△ 29.84	—
	対 調 定 額	93.92	96.77	△ 2.85	—

第13款 使用料及び手数料

本年度の収入済額は357,731,551円で、歳入総額に占める構成比率は1.02%である。

収入未済額の主なものは、住宅使用料118,571,672円、清掃手数料700,923円である。

不納欠損額3,621,200円は、住宅使用料である。利用者負担の公平を期する観点からも、未収金の発生防止及び早期回収により一層取り組まれない。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		379,532,000	405,585,000	△ 26,053,000	△ 6.42
調 定 額		480,989,206	536,796,723	△ 55,807,517	△ 10.40
収 入 済 額		357,731,551	390,431,223	△ 32,699,672	△ 8.38
不 納 欠 損 額		3,621,200	26,497,220	△ 22,876,020	△ 86.33
収 入 未 済 額		119,636,455	119,868,280	△ 231,825	△ 0.19
予算現額と収入済額との比較		△ 21,800,449	△ 15,153,777	△ 6,646,672	—
収入率	対予算現額	94.26	96.26	△ 2.00	—
	対調定額	74.37	72.73	1.64	—

第14款 国庫支出金

本年度の収入済額は10,236,901,872円で、歳入総額に占める構成比率は29.22%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		11,077,339,000	3,534,481,000	7,542,858,000	213.41
調 定 額		10,236,901,872	3,157,760,734	7,079,141,138	224.18
収 入 済 額		10,236,901,872	3,157,760,734	7,079,141,138	224.18
予算現額と収入済額との比較		△ 840,437,128	△ 376,720,266	△ 463,716,862	—
収入率	対予算現額	92.41	89.34	3.07	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第15款 県支出金

本年度の収入済額は1,902,637,012円で、歳入総額に占める構成比率は5.43%である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	2,143,226,000	2,045,939,000	97,287,000	4.76	
調 定 額	1,902,637,012	1,822,714,183	79,922,829	4.38	
収 入 済 額	1,902,637,012	1,822,714,183	79,922,829	4.38	
予算現額と収入済額との比較	△ 240,588,988	△ 223,224,817	△ 17,364,171	—	
収入率	対 予 算 現 額	88.77	89.09	△ 0.32	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第16款 財産収入

本年度の収入済額は83,319,226円で、歳入総額に占める構成比率は0.24%である。

収入未済額は、土地建物貸付収入である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	120,731,000	85,904,000	34,827,000	40.54	
調 定 額	83,423,908	71,646,908	11,777,000	16.44	
収 入 済 額	83,319,226	71,542,226	11,777,000	16.46	
収 入 未 済 額	104,682	104,682	0	0.00	
予算現額と収入済額との比較	△ 37,411,774	△ 14,361,774	△ 23,050,000	—	
収入率	対 予 算 現 額	69.01	83.28	14.27	—
	対 調 定 額	99.87	99.85	0.02	—

第17款 寄附金

本年度の収入済額は854,572,284円で、歳入総額に占める構成比率は2.44%である。

主なものは、がんばれ観音寺応援寄附金839,738,032円、地方創生応援寄附金10,000,000円、新型コロナ対策応援寄附金2,684,252円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	884,583,000	812,052,000	72,531,000	8.93	
調 定 額	854,572,284	643,494,101	211,078,183	32.80	
収 入 済 額	854,572,284	643,494,101	211,078,183	32.80	
予算現額と収入済額との比較	△ 30,010,716	△ 168,557,899	138,547,183	—	
収入率	対 予 算 現 額	96.61	79.24	17.37	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

第18款 繰入金

本年度の収入済額は1,571,800,000円で、歳入総額に占める構成比率は4.49%である。

主なものは、財政調整基金繰入金700,000,000円、がんばれ観音寺応援基金繰入金540,000,000円、合併振興基金繰入金215,000,000円等である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		1,921,100,000	1,844,729,000	76,371,000	4.14
調 定 額		1,571,800,000	1,534,650,355	37,149,645	2.42
収 入 済 額		1,571,800,000	1,534,650,355	37,149,645	2.42
予算現額と収入済額との比較		△ 349,300,000	△ 310,078,645	△ 39,221,355	—
収入率	対予算現額	81.82	83.19	△ 1.37	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第19款 繰越金

本年度の収入済額は331,439,922円で、歳入総額に占める構成比率は0.95%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		331,439,000	513,328,000	△ 181,889,000	△ 35.43
調 定 額		331,439,922	513,328,919	△ 181,888,997	△ 35.43
収 入 済 額		331,439,922	513,328,919	△ 181,888,997	△ 35.43
予算現額と収入済額との比較		922	919	3	—
収入率	対予算現額	100.00	100.00	0.00	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

第20款 諸収入

本年度の収入済額は652,947,847円で、歳入総額に占める構成比率は1.86%である。

収入未済額の主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入187,918,080円、災害援護資金貸付金元利収入651,399円等である。

不納欠損額49,400円は、民生費雑入である。収入未済額については、前年度より0.82%増加している。未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		667,832,000	992,645,000	△ 324,813,000	△ 32.72
調 定 額		855,545,280	993,251,156	△ 137,705,876	△ 13.86
収 入 済 額		652,947,847	792,206,088	△ 139,258,241	△ 17.58
不 納 欠 損 額		49,400	140,985	△ 91,585	△ 64.96
収 入 未 済 額		202,548,033	200,904,083	1,643,950	0.82
予算現額と収入済額との比較		△ 14,884,153	△ 200,438,912	185,554,759	—
収入率	対予算現額	97.77	79.81	17.96	—
	対調定額	76.32	79.76	△ 3.44	—

第21款 市債

本年度の収入済額は2,304,970,000円で、歳入総額に占める構成比率は6.58%である。

(単位：円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				差引増減	増減率
予 算 現 額		2,929,600,000	2,100,100,000	829,500,000	39.50
調 定 額		2,304,970,000	1,530,900,000	774,070,000	50.56
収 入 済 額		2,304,970,000	1,530,900,000	774,070,000	50.56
予算現額と収入済額との比較		△ 624,630,000	△ 569,200,000	△ 55,430,000	—
収入率	対予算現額	78.68	72.90	5.78	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額36,920,130,000円、支出済額33,814,847,572円、翌年度繰越額1,230,754,000円、不用額1,874,528,428円である。

支出済額は、前年度に比べ7,932,829,594円（30.65%）増加している。予算現額に対する執行率は91.59%で、前年度の90.56%に比べ1.03ポイント増加している。

款別支出済額については、総務費が10,646,729,725円で全体の31.49%を占め、前年度より6,360,072,277円（148.37%）増加している。また、民生費は、8,994,547,892円で全体の26.60%を占め、218,319,081円（2.37%）減少している。次に、教育費は、3,507,652,544円で全体の10.37%を占め、前年度と比べ796,986,474円（29.40%）増加している。

性質別状況については、義務的経費は前年度に比べ5.59%増加しており、その内訳は人件費24.85%、公債費2.76%が増加し、扶助費6.29%が減少している。

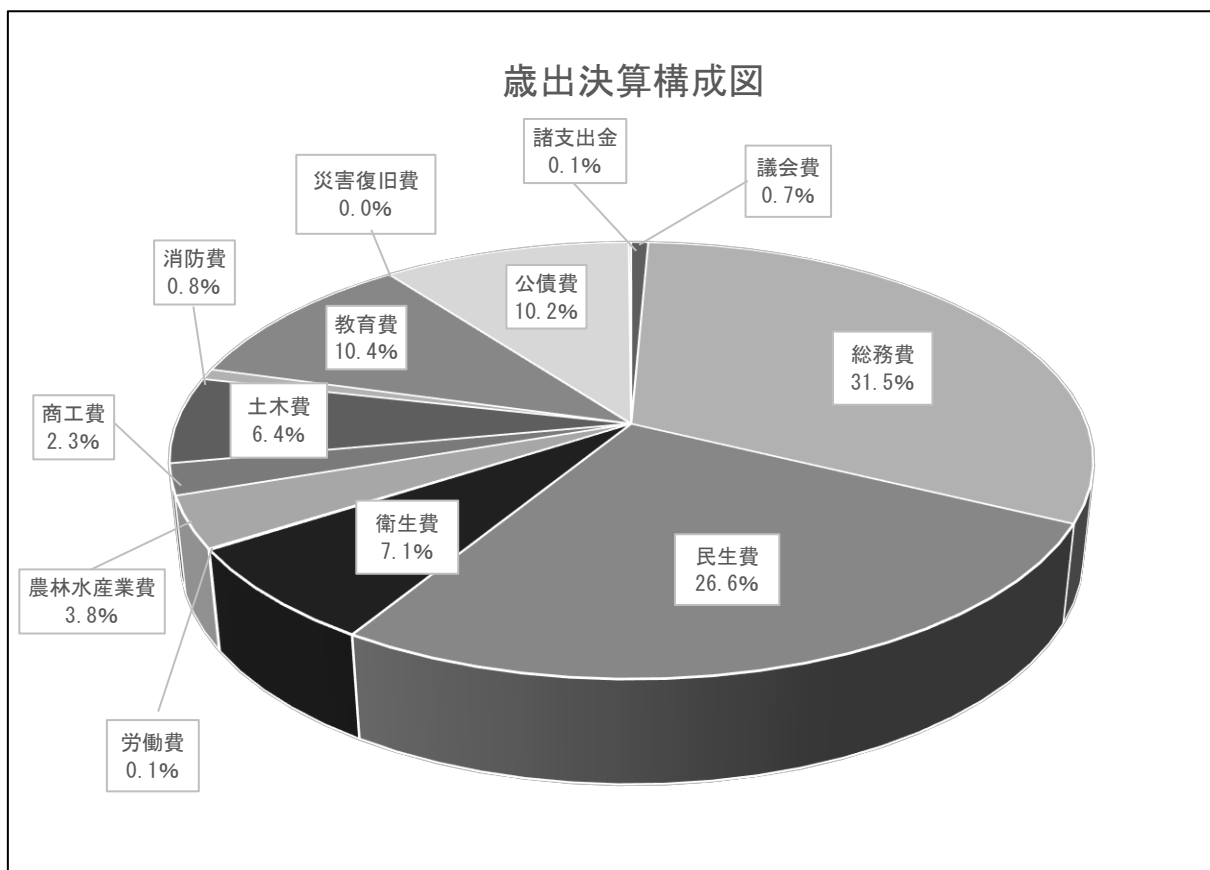
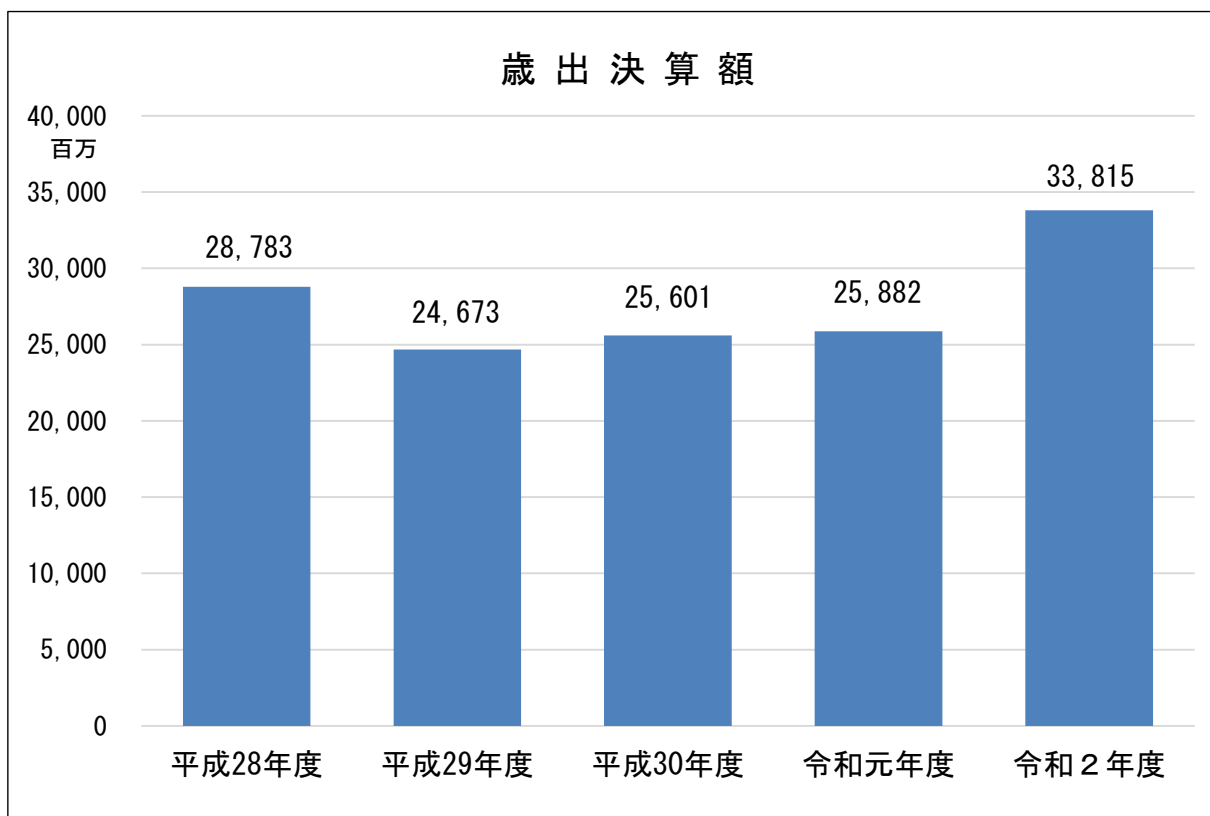
投資的経費については、前年度に比べ普通建設事業費16.70%が増加し、災害復旧事業費43.91%が減少している。次にその他の経費については、前年度に比べ59.85%増加しており、その内訳は補助費等254.08%、積立金73.39%が増加し、物件費7.99%、維持補修費2.09%、繰出金13.30%が減少している。

支出全体の構成比率については、義務的経費が36.8%、投資的経費が9.2%、その他の経費は54.0%である。

款別支出済額前年度比較表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度		令和元年度		増 減 額	増減率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
1 議会費	226,701,381	0.7	230,737,913	0.9	△ 4,036,532	△ 1.75
2 総務費	10,646,729,725	31.5	4,286,657,448	16.5	6,360,072,277	148.37
3 民生費	8,994,547,892	26.6	9,212,866,973	35.6	△ 218,319,081	△ 2.37
4 衛生費	2,403,505,049	7.1	2,316,216,727	8.9	87,288,322	3.77
5 労働費	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	—
6 農林水産業費	1,299,833,129	3.8	1,164,980,019	4.5	134,853,110	11.58
7 商工費	775,894,351	2.3	510,332,966	2.0	265,561,385	52.04
8 土木費	2,174,147,952	6.4	1,777,269,485	6.9	396,878,467	22.33
9 消防費	281,844,544	0.8	255,470,117	1.0	26,374,427	10.32
10 教育費	3,507,652,544	10.4	2,710,666,070	10.5	796,986,474	29.40
11 災害復旧費	10,833,900	0.0	19,313,850	0.1	△ 8,479,950	△ 43.91
12 公債費	3,440,007,762	10.2	3,347,506,410	12.9	92,501,352	2.76
13 諸支出金	23,149,343	0.1	20,000,000	0.1	3,149,343	15.75
合 計	33,814,847,572	100.0	25,882,017,978	100.0	7,932,829,594	30.65



一般会計歳出決算の性質別状況

(単位：千円、%)

区 分		令和2年度		令和元年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	4,388,959	13.0	3,515,345	13.6	873,614	24.85
	扶助費	4,599,790	13.6	4,908,316	19.0	△ 308,526	△ 6.29
	公債費	3,440,008	10.2	3,347,506	12.9	92,502	2.76
	小計	12,428,757	36.8	11,771,167	45.5	657,590	5.59
投資的経費	普通建設費	3,111,084	9.2	2,665,860	10.3	445,224	16.70
	災害復旧費	10,834	0.0	19,314	0.1	△ 8,480	△ 43.91
	小計	3,121,918	9.2	2,685,174	10.4	436,744	16.27
その他の経費	物件費	3,941,072	11.7	4,283,104	16.6	△ 342,032	△ 7.99
	維持補修費	214,701	0.6	219,274	0.8	△ 4,573	△ 2.09
	補助費等	9,830,692	29.1	2,776,392	10.7	7,054,300	254.08
	積立金	1,133,083	3.4	653,502	2.5	479,581	73.39
	投資及び 貸付金	78,592	0.2	0	0.0	78,592	皆増
	貸付金	280,500	0.8	280,500	1.1	0	0.00
	繰出金	2,785,533	8.2	3,212,905	12.4	△ 427,372	△ 13.30
	小計	18,264,173	54.0	11,425,677	44.1	6,838,496	59.85
合計	33,814,848	100.0	25,882,018	100.0	7,932,830	30.65	

各款別の歳出状況については、次のとおりである。

第1款 議会費

議会費の支出済額は226,701,381円で、予算の執行率は94.35%であり、歳出総額に占める構成比率は0.67%となっている。

議会費の主な支出済額は、報酬等の人件費であり、その他は議員活動等の必要経費である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	240,275,000	238,080,000	2,195,000	0.92
支 出 済 額	226,701,381	230,737,913	△ 4,036,532	△ 1.75
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	13,573,619	7,342,087	6,231,532	84.87
執 行 率	94.35	96.92	△ 2.57	—

第2款 総務費

総務費の支出済額は10,646,729,725円で、予算執行率は97.25%であり、歳出総額に占める構成比率は31.49%である。

総務費の主な事業の支出済額は、総務管理費では、人件費などに要する経常経費のほか、庁舎管理費55,748,700円、三豊広域負担金（一般管理等）864,303,000円、基幹ネットワーク運営管理費25,792,625円、内部情報システム運営管理費70,614,736円、三豊広域負担金（電算センター）160,548,000円、ふるさと納税推進事業434,221,782円、のりあいバス運行事業56,713,699円、自治会活動支援事業33,228,511円、地籍調査事業34,611,820円である。

また、本年度は新型コロナウイルス対策事業があり、その主なものは、特別定額給付金給付事業5,971,019,926円、テレワーク等環境整備事業28,951,307円等である。

基金積立金の主なものは、財政調整基金積立金2,456,270円、地方創生応援基金積立金10,015,000円、がんばれ観音寺応援基金積立金840,778,507円等である。

徴税费では、固定資産評価データ異動更新事業19,910,000円、固定資産評価替え事業20,486,621円が主なものである。

翌年度繰越額は、総務管理費330,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	10,947,810,000	4,798,992,000	6,148,818,000	128.13
支 出 済 額	10,646,729,725	4,286,657,448	6,360,072,277	148.37
翌年度繰越額	330,000	22,660,000	△ 22,330,000	△ 98.54
不 用 額	300,750,275	489,674,552	△ 188,924,277	△ 38.58
執 行 率	97.25	89.32	7.93	—

第3款 民生費

民生費の支出済額は8,994,547,892円で、予算の執行率は91.39%であり、歳出総額に占める構成比率は26.60%となっている。

民生費の主な事業の支出済額は、障害者自立支援給付費事業809,125,099円、後期高齢者医療費848,513,649円、児童手当事業874,409,973円、保育所運営事業111,527,639円、民間保育施設運営補助事業1,049,757,987円、生活保護扶助費398,732,761円である。

また、本年度は、新型コロナウイルス感染症対策事業として、児童手当臨時特別支援金支給事業144,923,575円、ひとり親世帯臨時特別給付金支給事業77,966,116円等がある。

繰出金としては、国民健康保険事業特別会計繰出金760,000,000円、後期高齢者医療事業特別会計繰出金286,205,742円、介護保険事業特別会計繰出金872,046,157円等である。

翌年度繰越額は、社会福祉費57,585,000円、児童福祉費43,282,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	9,841,505,000	9,973,748,000	△ 132,243,000	△ 1.33
支 出 済 額	8,994,547,892	9,212,866,973	△ 218,319,081	△ 2.37
翌年度繰越額	100,867,000	7,300,000	93,567,000	1281.74
不 用 額	746,090,108	753,581,027	△ 7,490,919	△ 0.99
執 行 率	91.39	92.37	△ 0.98	—

第4款 衛生費

衛生費の支出済額は2,403,505,049円で、予算の執行率は81.82%であり、歳出総額に占める構成比率は7.11%となっている。

衛生費の主な事業の支出済額は、三豊総合病院企業団負担金655,920,000円、予防接種事業174,780,120円、がん検診事業35,332,210円、浄化槽設置整備事業71,418,211円、一般廃棄物収集運搬委託事業129,517,666円、一般廃棄物処理委託事業327,108,502円、し尿処理施設維持管理196,727,332円等である。

また、新型コロナウイルス感染症対策事業として、新型コロナウイルス感染症対応従事者支援金支給事業（医療分）54,681,503円、予防接種事業54,194,075円、新型コロナウイルスワクチン接種事業9,499,728円等がある。

翌年度繰越額は、保健衛生費の336,661,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,937,528,000	2,439,281,000	498,247,000	20.43
支 出 済 額	2,403,505,049	2,316,216,727	87,288,322	3.77
翌年度繰越額	336,661,000	0	336,661,000	皆増
不 用 額	197,361,951	123,064,273	74,297,678	60.37
執 行 率	81.82	94.95	△ 13.13	—

第5款 労働費

労働費の支出済額は30,000,000円で、予算の執行率は100%であり、歳出総額に占める構成比率は0.09%となっている。

労働諸費30,000,000円は、四国労働金庫貸付事業である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	30,000,000	30,000,000	0	—
支 出 済 額	30,000,000	30,000,000	0	—
翌年度繰越額	0	0	0	—
不 用 額	0	0	0	—
執 行 率	100.00	100.00	0.00	—

第6款 農林水産業費

農林水産業費の支出済額は1,299,833,129円で、予算の執行率84.26%であり、歳出総額に占める構成比率は3.84%となっている。

農林水産業費の主な事業の支出済額は、新規就農総合支援事業57,445,951円、単独県費補助土地改良事業31,739,000円、多面的機能支払制度事業154,258,300円、伊吹地域漁港整備事業（特定）278,561,800円、伊吹地域漁港整備事業（特定・繰）108,641,500円、農業集落排水事業会計繰出金50,000,000円等である。

また、新型コロナウイルス対策関連事業として、農林業者持続化支援給付金支給事業21,381,290円、漁業者持続化支援給付金支援事業8,341,390円等がある。

翌年度繰越額は、農業費69,275,000円、水産業費103,830,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,542,722,000	1,535,004,000	7,718,000	0.50
支 出 済 額	1,299,833,129	1,164,980,019	134,853,110	11.58
翌年度繰越額	173,105,000	247,665,000	△ 74,560,000	△ 30.11
不 用 額	69,783,871	122,358,981	△ 52,575,110	△ 42.97
執 行 率	84.26	75.89	8.37	—

第7款 商工費

商工費の支出済額は775,894,351円で、予算の執行率は88.86%であり、歳出総額に占める構成比率は2.29%となっている。

商工費の主な事業の支出済額は、中小企業融資預託事業100,000,000円、勤労者等住宅建設資金融資預託事業130,000,000円、公園施設管理費22,130,936円、観光協会育成事業13,500,000円等である。

また、本年度は、新型コロナウイルス対策関連事業として、セーフティネット保証制度等利用者給付事業141,950,240円、感染拡大防止協力金支給事業64,532,000円、観音寺市元気アップ商品券発行補助事業45,000,000円、観光関連事業者等持続化給付金支援事業14,047,410円等がある。

翌年度繰越額は、商工費73,079,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	873,150,000	540,451,000	332,699,000	61.56
支 出 済 額	775,894,351	510,332,966	265,561,385	52.04
翌年度繰越額	73,079,000	0	73,079,000	皆増
不 用 額	24,176,649	30,118,034	△ 5,941,385	△ 19.73
執 行 率	88.86	94.43	△ 5.57	—

第8款 土木費

土木費の支出済額は2,174,147,952円で、予算の執行率は81.37%であり、歳出総額に占める構成比率は6.43%となっている。

土木費の主な事業の支出済額は、市道維持補修事業62,136,447円、市道舗装新設事業38,519,800円、道路改築事業(社会資本)89,151,225円、市道適正管理推進事業127,453,700円、道路改築事業(社会資本・繰)94,435,408円、橋りょう補修・更新事業(繰)132,722,700円、港湾施設長寿命化対策事業(社会資本)42,893,400円、中央七間橋線改築事業(七間橋工区・繰)112,080,552円、公共下水道事業会計繰出金575,000,000円等である。

翌年度繰越額は、道路橋りょう費331,098,000円、港湾費10,770,000円、都市計画費44,025,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	2,672,032,000	2,347,756,000	324,276,000	13.81
支 出 済 額	2,174,147,952	1,777,269,485	396,878,467	22.33
翌年度繰越額	385,893,000	435,049,000	△ 49,156,000	△ 11.30
不 用 額	111,991,048	135,437,515	△ 23,446,467	△ 17.31
執 行 率	81.37	75.70	5.67	—

第9款 消防費

消防費の支出済額は281,844,544円で、予算の執行率は85.83%であり、歳出総額に占める構成比率は0.83%となっている。

消防費の主な事業の支出済額は、非常備消防費70,027,519円、消防屯所建設事業42,667,300円、消防ポンプ車整備事業22,588,927円、防災行政無線維持管理費22,969,867円等である。

また、本年度は新型コロナウイルス対策関連事業として、地域防災推進事業55,808,408円がある。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	328,379,000	278,250,000	50,129,000	18.02
支 出 済 額	281,844,544	255,470,117	26,374,427	10.32
翌年度繰越額	8,714,000	0	8,714,000	皆増
不 用 額	37,820,456	22,779,883	15,040,573	66.03
執 行 率	85.83	91.81	△ 5.98	—

第10款 教育費

教育費の支出済額は3,507,652,544円で、予算の執行率は88.81%であり、歳出総額に占める構成比率は10.37%となっている。

教育費の主な事業の支出済額は、スクールバス運行費43,840,282円、小学校施設維持管理費114,820,876円、小学校ネットワーク環境整備事業88,180,895円、小学校情報機器整備事業138,899,658円、豊浜小学校改築事業439,813,000円、中学校施設維持管理費69,639,586円、中学校ネットワーク環境整備事業40,559,475円、中学校情報機器整備事業59,806,580円、教育保育給付事業82,967,304円、市民会館維持管理事業102,116,720円、運動公園施設設備改修事業170,555,000円、豊浜総合体育館施設設備改修事業144,325,500円、学校給食センター施設維持管理費121,855,128円等である。

翌年度繰越額は、小学校費141,090,000円、中学校費3,150,000円、幼稚園費7,865,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	3,949,423,000	2,970,538,000	978,885,000	32.95
支 出 済 額	3,507,652,544	2,710,666,070	796,986,474	29.40
翌年度繰越額	152,105,000	46,977,000	105,128,000	223.79
不 用 額	289,665,456	212,894,930	76,770,526	36.06
執 行 率	88.81	91.25	△ 2.44	—

第11款 災害復旧費

災害復旧費の支出済額は10,833,900円で、予算の執行率は79.68%であり、歳出総額に占める構成比率は0.03%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	13,596,000	21,958,000	△ 8,362,000	△ 38.08
支出済額	10,833,900	19,313,850	△ 8,479,950	△ 43.91
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,762,100	2,644,150	117,950	4.46
執行率	79.68	87.96	△ 8.28	—

第12款 公債費

公債費の支出済額は3,440,007,762円で、予算の執行率は99.93%であり、歳出総額に占める構成比率は10.17%となっている。

支出済額は、市債の元金償還金及び利子である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	3,442,368,000	3,349,569,000	92,799,000	2.77
支出済額	3,440,007,762	3,347,506,410	92,501,352	2.76
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	2,360,238	2,062,590	297,648	14.43
執行率	99.93	99.94	△ 0.01	—

第13款 諸支出金

諸支出金の支出済額は23,149,343円で、予算の執行率は46.38%であり、歳出総額に占める構成比率は0.07%となっている。

支出済額は、航路事業特別会計繰出金である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予算現額	49,917,000	34,618,000	15,299,000	44.19
支出済額	23,149,343	20,000,000	3,149,343	15.75
翌年度繰越額	0	0	0	—
不用額	26,767,657	14,618,000	12,149,657	83.11
執行率	46.38	57.77	△ 11.39	—

第14款 予備費

予備費は、当初予算額30,000,000円に43,270,000円の補正を行い、他科目への充用が21,845,000円で、充用後の予算現額51,425,000円は全額不用額となっている。

なお、予備費の充用状況は、次のとおりである。

(充用先)

(単位：円)

款	項	目	金額
総務費	総務管理費	一般管理費	963,000
		会計管理費	696,000
		財産管理費	107,000
		企画費	1,200,000
		支所費	1,393,000
	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費	1,000,000
		住居表示整備費	726,000
民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	649,000
衛生費	保健衛生費	予防費	1,000,000
		いきいきセンター費	203,000
商工費	商工費	商工振興費	1,800,000
土木費	住宅費	住宅管理費	9,263,000
消防費	消防費	災害対策費	1,155,000
教育費	教育総務費	事務局費	1,000,000
災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧費	690,000

(3) 決算収支

令和2年度一般会計の決算収支については、歳入総額35,033,595,763円、歳出総額33,814,847,572円で、歳入歳出差引額1,218,748,191円となっている。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は109,002,000円であり、実質収支額は1,109,746,191円の黒字決算となっている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められたい。

特別会計

1 施設貸付事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額174,200,000円、調定額155,138,056円、収入済額155,138,056円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無である。

収入済額の予算現額に対する収入率は89.06%である。

収入済額の主なもの、場外発売所貸付収入等の事業収入60,637,699円であるが、前年度の76,029,975円に比べ、15,392,276円（20.25%）の減少である。

繰入金72,172,000円は、基金繰入金である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	174,200,000	119,465,000	54,735,000	45.82	
調 定 額 (A)	155,138,056	108,995,463	46,142,593	42.33	
収 入 済 額 (B)	155,138,056	108,995,463	46,142,593	42.33	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 19,061,944	△ 10,469,537	△ 8,592,407	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	89.06	91.24	△ 2.18	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	事 業 収 入	60,637,699	76,029,975	△ 15,392,276	△ 20.25
2	繰 入 金	72,172,000	0	72,172,000	皆増
3	繰 越 金	22,328,357	32,965,488	△ 10,637,131	△ 32.27
4	市 債	0		0	—
	歳 入 合 計	155,138,056	108,995,463	46,142,593	42.33

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額174,200,000円に対し、支出済額142,130,507円、翌年度繰越額は皆無、不用額32,069,493円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し81.59%の執行率である。

支出済額の内訳は、事業費141,603,428円、基金費527,079円である。

また、不用額の主なものは、事業費の24,128,572円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	174,200,000	119,465,000	54,735,000	45.82
支 出 済 額	142,130,507	86,667,106	55,463,401	64.00
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	32,069,493	32,797,894	△ 728,401	△ 2.22
執 行 率	81.59	72.55	9.04	—
歳入歳出差引額	13,007,549	22,328,357	△ 9,320,808	△ 41.74

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	事 業 費	141,603,428	56,084,076	85,519,352	152.48
3	基 金 費	527,079	30,583,030	△ 30,055,951	△ 98.28
6	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	142,130,507	86,667,106	55,463,401	64.00

(3) 決算収支

令和2年度施設貸付事業特別会計の決算収支については、歳入総額155,138,056円、歳出総額142,130,507円で、歳入歳出差引額13,007,549円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は13,007,549円の黒字決算となっている。

旧観音寺競輪場施設解体工事完了後の財産管理、運用については、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

2 国民健康保険事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額7,694,220,000円、調定額7,817,198,411円、収入済額7,427,605,810円、不納欠損額26,653,127円、収入未済額362,939,474円となっている。

収入済額7,427,605,810円の予算現額に対する収入率は96.53%となっている。

収入済額の主なものは、県支出金5,377,382,974円と国民健康保険税1,251,145,533円である。

国民健康保険税の不納欠損額は前年度に比べ、10,311,752円減少し26,653,127円である。

収入未済額のうち362,500,037円は国民健康保険税で、前年度の395,156,421円に比べ32,656,384円減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	7,694,220,000	7,925,684,000	△ 231,464,000	△ 2.92	
調 定 額 (A)	7,817,198,411	8,153,619,944	△ 336,421,533	△ 4.13	
収 入 済 額 (B)	7,427,605,810	7,721,117,837	△ 293,512,027	△ 3.80	
不 納 欠 損 額 (C)	26,653,127	36,964,879	△ 10,311,752	△ 27.90	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	362,939,474	395,537,228	△ 32,597,754	△ 8.24	
予算現額と収入済額との比較	△ 266,614,190	△ 204,566,163	△ 62,048,027	—	
収入率	対 予 算 現 額	96.53	97.42	△ 0.89	—
	対 調 定 額	95.02	94.70	0.32	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	国民健康保険税	1,251,145,533	1,265,048,179	△ 13,902,646	△ 1.10
2	使用料及び手数料	408,250	362,800	45,450	12.53
3	国庫支出金	12,444,000	810,000	11,634,000	1,436.30
4	県支出金	5,377,382,974	5,729,098,933	△ 351,715,959	△ 6.14
8	財産収入	7,274	7,224	50	0.69
9	繰入金	760,000,000	705,000,000	55,000,000	7.80
10	繰越金	11,740	46,031	△ 34,291	△ 74.50
11	諸収入	26,206,039	20,744,670	5,461,369	26.33
	歳入合計	7,427,605,810	7,721,117,837	△ 293,512,027	△ 3.80

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額7,694,220,000円に対し、支出済額7,420,816,350円、翌年度繰越額は皆無、不用額273,403,650円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し96.45%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が4,547,091,836円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が1,430,145,195円である。

また、不用額の主なものは、保険給付費のうち療養給付費が180,156,164円、高額療養費が36,573,471円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	7,694,220,000	7,925,684,000	△ 231,464,000	△ 2.92
支 出 済 額	7,420,816,350	7,717,506,097	△ 296,689,747	△ 3.84
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	273,403,650	208,177,903	65,225,747	31.33
執 行 率	96.45	97.37	△ 0.92	—
歳 入 歳 出 差 引 額	6,789,460	3,611,740	3,177,720	87.98

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		令和2年度	令和元年度	差 引 増 減	増減率
1	総 務 費	93,998,787	93,633,432	365,355	0.39
2	保 険 給 付 費	5,282,798,255	5,530,146,596	△ 247,348,341	△ 4.47
3	国民健康保険事業費納付金	1,919,373,921	1,949,119,355	△ 29,745,434	△ 1.53
5	保 健 事 業 費	94,638,113	114,599,490	△ 19,961,377	△ 17.42
6	基 金 積 立 金	7,274	7,224	50	0.69
7	公 債 費	0	0	0	—
8	諸 支 出 金	0	0	0	—
9	繰 出 金	30,000,000	30,000,000	0	0.00
11	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	7,420,816,350	7,717,506,097	△ 296,689,747	△ 3.84

(3) 決算収支

令和2年度国民健康保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額7,427,605,810円、歳出総額は7,420,816,350円で、歳入歳出差引額は6,789,460円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は6,789,460円の黒字決算となっており、うち6,700,000円を基金へ繰り入れている。

今後も、健全な財政運営を図るために積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の縮減に努められるとともに、引き続き被保険者の健康管理と医療費の適正化策に取り組まれない。

3 国民健康保険伊吹診療所特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額58,005,000円、調定額54,058,054円、収入済額54,058,054円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額54,058,054円の予算現額に対する収入率は93.20%となっている。

収入済額の主なものは、使用料及び手数料のうち使用料が20,977,814円、繰入金では他会計繰入金30,000,000円である。

使用料のうち診療収入が18,279,114円で、前年度と比べると2,036,426円減少している。また、諸収入の増加は新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金収入の200,000円等である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	58,005,000	59,000,000	△ 995,000	△ 1.69	
調 定 額 (A)	54,058,054	54,918,577	△ 860,523	△ 1.57	
収 入 済 額 (B)	54,058,054	54,918,577	△ 860,523	△ 1.57	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 3,946,946	△ 4,081,423	134,477	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	93.20	93.08	0.12	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	平成31年度	差引増減	増減率
1	使用料及び手数料	21,046,814	23,332,840	△ 2,286,026	△ 9.80
2	繰入金	30,000,000	30,000,000	0	0.00
3	繰越金	2,806,457	1,584,237	1,222,220	77.15
4	諸収入	204,783	1,500	203,283	13,552.20
	歳入合計	54,058,054	54,918,577	△ 860,523	△ 1.57

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額58,005,000円に対し、支出済額49,461,154円、翌年度繰越額は皆無、不用額8,543,846円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し85.27%の執行率である。

支出済額の内訳は、医業費32,307,359円、総務費の施設管理費17,153,795円である。

また、不用額の主なものは、医業費3,291,641円、総務費の施設管理費2,033,205円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前 年 度 対 比	
			差 引 増 減	増減率
予 算 現 額	58,005,000	59,000,000	△ 995,000	△ 1.69
支 出 済 額	49,461,154	52,112,120	△ 2,650,966	△ 5.09
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	8,543,846	6,887,880	1,655,966	24.04
執 行 率	85.27	88.33	△ 3.06	—
歳 入 歳 出 差 引 額	4,596,900	2,806,457	1,790,443	63.80

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
		令和2年度	平成31年度	差 引 増 減	増減率
1	総 務 費	17,153,795	16,161,537	992,258	6.14
2	医 業 費	32,307,359	35,950,583	△ 3,643,224	△ 10.13
3	繰 出 金	0	0	0	—
5	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	49,461,154	52,112,120	△ 2,650,966	△ 5.09

(3) 決算収支

令和2年度国民健康保険伊吹診療所特別会計の決算収支については、歳入総額54,058,054円、歳出総額は49,461,154円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は4,596,900円の黒字決算となっている。

今後とも、伊吹地区住民の保健医療施設としての役割を担うとともに、効率的な事業運営を望むものである。

4 後期高齢者医療事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額1,002,076,000円、調定額970,554,442円、収入済額966,138,842円、不納欠損額969,600円、収入未済額3,446,000円となっている。

収入済額966,138,842円の予算現額に対する収入率は96.41%となっている。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料675,573,700円、繰入金の一般会計繰入金286,205,742円等である。前年度に比べ保険料が7.88%増加している。

収入未済額3,446,000円と不納欠損額969,600円は、後期高齢者医療保険料である。ともに減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	1,002,076,000	901,835,000	100,241,000	11.12	
調 定 額 (A)	970,554,442	904,942,924	65,611,518	7.25	
収 入 済 額 (B)	966,138,842	899,603,324	66,535,518	7.40	
不 納 欠 損 額 (C)	969,600	1,008,700	△ 39,100	△ 3.88	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	3,446,000	4,330,900	△ 884,900	△ 20.43	
予算現額と収入済額との比較	△ 35,937,158	△ 2,231,676	△ 33,705,482	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	96.41	99.75	△ 3.34	—
	対 調 定 額	99.55	99.41	0.14	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	後期高齢者医療保険料	675,573,700	626,246,500	49,327,200	7.88
2	使用料及び手数料	47,900	55,500	△ 7,600	△ 13.69
3	繰 入 金	286,205,742	269,539,724	16,666,018	6.18
4	繰 越 金	2,847,900	3,354,600	△ 506,700	△ 15.10
5	諸 収 入	915,600	407,000	508,600	124.96
6	国 庫 支 出 金	548,000	0	548,000	皆増
	歳 入 合 計	966,138,842	899,603,324	66,535,518	7.40

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額1,002,076,000円に対し、支出済額963,620,503円、翌年度繰越額は皆無、不用額38,455,497円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し96.16%の執行率である。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金914,915,986円であり、前年度より61,544,648円増加している。また、不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金34,920,014円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	1,002,076,000	901,835,000	100,241,000	11.12
支 出 済 額	963,620,503	896,755,424	66,865,079	7.46
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	38,455,497	5,079,576	33,375,921	657.06
執 行 率	96.16	99.44	△ 3.28	—
歳入歳出差引額	2,518,339	2,847,900	△ 329,561	△ 11.57

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	9,353,327	7,086,235	2,267,092	31.99
2	後 期 高 齢 者 医 療 金 広 域 連 合 納 付 金	914,915,986	853,371,338	61,544,648	7.21
3	保 健 事 業 費	39,351,190	36,297,851	3,053,339	8.41
5	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	963,620,503	896,755,424	66,865,079	7.46

(3) 決算収支

令和2年度後期高齢者医療事業特別会計の決算収支については、歳入総額966,138,842円、歳出総額は963,620,503円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は2,518,339円の黒字決算となっている。

今後も安定した事業運営のために、積極的な収納対策を講じ、収入未済額や不納欠損額の解消に向け、努力されるよう望むものである。

5 介護保険事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額5,825,719,000円、調定額5,890,533,873円、収入済額5,867,935,073円、不納欠損額5,866,500円、収入未済額16,732,300円となっている。

収入済額5,867,935,073円の予算現額に対する収入率は100.72%となっている。

収入済額の主なものは、支払基金交付金1,431,470,828円、保険料1,215,399,800円、国庫支出金のうち国庫負担金953,804,625円である。

前年度に比べると、県支出金等が増加し、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、繰入金等が減少している。

保険料の不納欠損額は前年度に比べ2,257,300円減少し5,866,500円である。また、収入未済額は254,000円減少し、16,732,300円となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	5,825,719,000	5,809,462,000	16,257,000	0.28	
調 定 額 (A)	5,890,533,873	5,886,901,349	3,632,524	0.06	
収 入 済 額 (B)	5,867,935,073	5,861,791,249	6,143,824	0.10	
不 納 欠 損 額 (C)	5,866,500	8,123,800	△ 2,257,300	△ 27.79	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	16,732,300	16,986,300	△ 254,000	△ 1.50	
予算現額と収入済額との比較	42,216,073	52,329,249	△ 10,113,176	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	100.72	100.90	△ 0.18	—
	対 調 定 額	99.62	99.57	0.05	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	保 険 料	1,215,399,800	1,239,436,200	△ 24,036,400	△ 1.94
3	使用料及び手数料	194,700	270,700	△ 76,000	△ 28.08
4	国 庫 支 出 金	1,369,555,563	1,384,842,045	△ 15,286,482	△ 1.10
5	支 払 基 金 交 付 金	1,431,470,828	1,445,778,000	△ 14,307,172	△ 0.99
6	県 支 出 金	861,590,999	818,115,368	43,475,631	5.31
8	財 産 収 入	328,135	259,968	68,167	26.22
10	繰 入 金	872,046,157	872,406,950	△ 360,793	△ 0.04
11	繰 越 金	112,488,158	87,593,045	24,895,113	28.42
13	諸 収 入	4,860,733	13,088,973	△ 8,228,240	△ 62.86
	歳 入 合 計	5,867,935,073	5,861,791,249	6,143,824	0.10

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額5,825,719,000円に対し、支出済額5,567,055,995円、翌年度繰越額は皆無、不用額258,663,005円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し95.56%の執行率である。

支出済額の主なものは、保険給付費のうち介護サービス等諸費4,635,380,654円、介護予防サービス等諸費144,858,536円、特定入所者介護サービス等費200,659,798円である。

前年度に比べると、保険給付費が55,038,582円、地域支援事業費等が29,927,947円減少している。

また、不用額の主なものは保険給付費のうち介護サービス等諸費の77,423,346円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	5,825,719,000	5,809,462,000	16,257,000	0.28
支 出 済 額	5,567,055,995	5,629,303,091	△ 62,247,096	△ 1.11
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	258,663,005	180,158,909	78,504,096	43.57
執 行 率	95.56	96.90	△ 1.34	—
歳入歳出差引額	300,879,078	232,488,158	68,390,920	29.42

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	140,984,539	160,474,102	△ 19,489,563	△ 12.14
2	保 険 給 付 費	5,103,416,828	5,158,455,410	△ 55,038,582	△ 1.07
5	地 域 支 援 事 業 費	237,261,340	267,188,837	△ 29,927,497	△ 11.20
6	基 金 積 立 金	328,135	259,968	68,167	26.22
7	公 債 費	0	0	0	—
8	諸 支 出 金	85,065,153	42,924,774	42,140,379	98.17
10	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	5,567,055,995	5,629,303,091	△ 62,247,096	△ 1.11

(3) 決算収支

令和2年度介護保険事業特別会計の決算収支については、歳入総額5,867,935,073円、歳出総額5,567,055,995円で、歳入歳出差引額は300,879,078円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は300,879,078円の黒字決算となっており、151,000,000円は基金に繰り入れている。

負担公平の観点からも保険料の収入未済額や不納欠損額の縮減を図るなど、安定的な事業運営に努められたい。

6 介護予防サービス事業特別会計

(1) 歳 入

歳入決算状況は、予算現額32,099,000円、調定額、収入済額ともに27,936,649円、収入済額27,936,649円の予算現額に対する収入率は87.03%となっている。

収入済額の主なものは、サービス収入21,111,590円、繰入金6,796,066円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	32,099,000	33,000,000	△ 901,000	△ 2.73	
調 定 額 (A)	27,936,649	26,071,907	1,864,742	7.15	
収 入 済 額 (B)	27,936,649	26,071,907	1,864,742	7.15	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 4,162,351	△ 6,928,093	2,765,742	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	87.03	79.01	8.02	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	平成31年度	差引増減	増減率
1	サ ー ビ ス 収 入	21,111,590	22,005,800	△ 894,210	△ 4.06
2	繰 入 金	6,796,066	4,042,420	2,753,646	68.12
3	繰 越 金	0	0	0	—
4	諸 収 入	28,993	23,687	5,306	22.40
	歳 入 合 計	27,936,649	26,071,907	1,864,742	7.15

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額32,099,000円に対し、支出済額27,936,649円、翌年度繰越額は皆無、不用額4,162,351円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し87.03%の執行率である。

支出済額の主なものは、総務管理費のうち一般管理費22,013,092円、事業費の介護予防事業費5,923,557円である。

また、不用額の主なものは総務管理費のうち一般管理費の3,061,908円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	32,099,000	33,000,000	△ 901,000	△ 2.73
支 出 済 額	27,936,649	26,071,907	1,864,742	7.15
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,162,351	6,928,093	△ 2,765,742	△ 39.92
執 行 率	87.03	79.01	8.02	—
歳入歳出差引額	0	0	0	—

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和2年度	平成31年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	22,013,092	18,587,969	3,425,123	18.43
2	事 業 費	5,923,557	7,483,938	△ 1,560,381	△ 20.85
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	27,936,649	26,071,907	1,864,742	—

(3) 決算収支

令和2年度介護予防サービス事業特別会計の決算収支については、歳入総額27,936,649円、歳出総額27,936,649円で、歳入歳出差引額は0円である。

本年度において、翌年度へ繰越すべき財源は皆無であり、実質収支額は0円となっている。

高齢化が進展する中、当事業が果たす役割は一層重要になると思われる。今後とも事業の運営安定化に努められたい。

7 航路事業特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額166,729,000円、調定額137,188,878円、収入済額137,188,878円、不納欠損額、収入未済額はともに皆無となっている。

収入済額137,188,878円の予算現額に対する収入率は82.28%となっている。

収入済額の主なものは、事業収入50,644,930円、繰入金23,149,343円、県支出金22,661,665円、繰越金20,730,052円である。

前年度に比べると、事業収入が12,197,550円（19.41%）、国庫支出金が32,742,113円（75.78%）、県支出金が3,788,961円（14.32%）、繰入金が32,903,489円（58.70%）、繰越金が9,231,387円（30.81%）減少している。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予 算 現 額	166,729,000	307,960,000	△ 141,231,000	△ 45.86	
調 定 額 (A)	137,188,878	289,165,568	△ 151,976,690	△ 52.56	
収 入 済 額 (B)	137,188,878	289,165,568	△ 151,976,690	△ 52.56	
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	△ 29,540,122	△ 18,794,432	△ 10,745,690	—	
収 入 率	対 予 算 現 額	82.28	93.90	△ 11.62	—
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	事 業 収 入	50,644,930	62,842,480	△ 12,197,550	△ 19.41
2	国 庫 支 出 金	10,466,688	43,208,801	△ 32,742,113	△ 75.78
3	県 支 出 金	22,661,665	26,450,626	△ 3,788,961	△ 14.32
4	繰 入 金	23,149,343	56,052,832	△ 32,903,489	△ 58.70
5	繰 越 金	20,730,052	29,961,439	△ 9,231,387	△ 30.81
6	諸 収 入	1,758,423	584,081	1,174,342	201.06
7	財 産 収 入	7,777,777	65,309	7,712,468	11809.20
12	市 債	0	70,000,000	△ 70,000,000	皆減
	歳 入 合 計	137,188,878	289,165,568	△ 151,976,690	△ 52.56

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額166,729,000円に対し、支出済額127,049,943円、翌年度繰越額は皆無、不用額39,679,057円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し76.20%の執行率である。

支出済額の主なものは、事業費125,859,823円のうち運航費が101,042,481円である。

前年度に比べると、新船建造事業の完了等により事業費が141,398,543円（52.91%）減少している。

また、不用額の主なものは、事業費19,160,177円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	166,729,000	307,960,000	△ 141,231,000	△ 45.86
支 出 済 額	127,049,943	268,435,516	△ 141,385,573	△ 52.67
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	39,679,057	39,524,484	154,573	0.39
執 行 率	76.20	87.17	△ 10.97	—
歳入歳出差引額	10,138,935	20,730,052	△ 10,591,117	△ 51.09

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和2年度	令和元年度	差引増減	増減率
1	事 業 費	125,859,823	267,258,366	△ 141,398,543	△ 52.91
2	公 債 費	1,190,120	1,177,150	12,970	1.10
4	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	127,049,943	268,435,516	△ 141,385,573	△ 52.67

(3) 決算収支

令和2年度航路事業特別会計の決算収支については、歳入総額137,188,878円、歳出総額127,049,943円となっている。

歳入歳出差引額、実質収支額は10,138,935円の黒字決算である。

今後も、航路利用者へのサービス向上に努めるとともに、健全な事業運営を望むものである。

8 粟井財産区特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額5,513,000円、調定額5,566,316円、収入済額5,566,316円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額5,566,316円の予算現額に対する収入率は100.97%となっている。

収入済額の主なものは、繰越金5,560,396円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前年度対比		
			差引増減	増減率	
予算現額	5,513,000	6,475,000	△ 962,000	△ 14.86	
調定額 (A)	5,566,316	6,529,991	△ 963,675	△ 14.76	
収入済額 (B)	5,566,316	6,529,991	△ 963,675	△ 14.76	
不納欠損額 (C)	0	0	0	—	
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—	
予算現額と収入済額との比較	53,316	54,991	△ 1,675	—	
収入率	対予算現額	100.97	100.85	0.12	—
	対調定額	100.00	100.00	0.00	—

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収入済額		前年度対比	
		令和2年度	平成31年度	差引増減	増減率
1	県支出金	0	0	0	—
2	財産収入	0	0	0	—
3	繰越金	5,560,396	6,521,280	△ 960,884	△ 14.73
4	諸収入	5,920	8,711	△ 2,791	△ 32.04
	歳入合計	5,566,316	6,529,991	△ 963,675	△ 14.76

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額5,513,000円に対し、支出済額790,657円、翌年度繰越額は皆無、不用額4,722,343円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し14.34%の執行率である。

支出済額の790,657円は、総務費である。

また、不用額の主なものは、総務費のうち総務管理費305,343円及び予備費4,417,000円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	5,513,000	6,475,000	△ 962,000	△ 14.86
支 出 済 額	790,657	969,595	△ 178,938	△ 18.45
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	4,722,343	5,505,405	△ 783,062	△ 14.22
執 行 率	14.34	14.97	△ 0.63	—
歳入歳出差引額	4,775,659	5,560,396	△ 784,737	△ 14.11

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	支 出 済 額		前年度対比	
		令和2年度	平成31年度	差引増減	増減率
1	総 務 費	790,657	969,595	△ 178,938	△ 18.45
2	繰 出 金		0	0	—
3	予 備 費	0	0	0	—
	歳 出 合 計	790,657	969,595	△ 178,938	△ 18.45

(3) 決算収支

令和2年度栗井財産区特別会計の決算収支については、歳入総額5,566,316円、歳出総額790,657円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は4,775,659円の黒字決算となっている。

今後も、栗井財産区の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

9 粟井坂瀬山林特別会計

(1) 歳入

歳入決算状況は、予算現額16,330,000円、調定額16,292,206円、収入済額16,292,206円、不納欠損額、収入未済額ともに皆無となっている。

収入済額16,292,206円の予算現額に対する収入率は99.77%となっている。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	16,330,000	16,129,000	201,000	1.25
調 定 額 (A)	16,292,206	16,485,131	△ 192,925	△ 1.17
収 入 済 額 (B)	16,292,206	16,485,131	△ 192,925	△ 1.17
不 納 欠 損 額 (C)	0	0	0	—
収入未済額 (A)-(B)-(C)	0	0	0	—
予算現額と収入済額との比較	△ 37,794	356,131	△ 393,925	—
収 入 率	対 予 算 現 額	99.77	102.21	△ 2.44
	対 調 定 額	100.00	100.00	0.00

款別収入済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別	区分	収 入 済 額		前年度対比	
		令和2年度	平成31年度	差引増減	増減率
1	財 産 収 入	874,193	1,869,394	△ 995,201	△ 53.24
2	繰 越 金	15,400,807	14,591,257	809,550	5.55
3	諸 収 入	17,206	24,480	△ 7,274	△ 29.71
	歳 入 合 計	16,292,206	16,485,131	△ 192,925	△ 1.17

(2) 歳 出

歳出決算状況は、予算現額16,330,000円に対し、支出済額148,418円、翌年度繰越額は皆無、不用額は16,181,582円の決算である。

支出済額は、予算現額に対し0.91%の執行率である。

支出済額148,418円は、管理費のうち管理会費と粟井地区費である。

また、不用額の主なものは、管理費のうち管理会費が707,582円である。

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	平成31年度	前年度対比	
			差引増減	増減率
予 算 現 額	16,330,000	16,129,000	201,000	1.25
支 出 済 額	148,418	1,084,324	△ 935,906	△ 86.31
翌 年 度 繰 越 額	0	0	0	—
不 用 額	16,181,582	15,044,676	1,136,906	7.56
執 行 率	0.91	6.72	△ 5.81	—
歳入歳出差引額	16,143,788	15,400,807	742,981	4.82

款別支出済額の前年度比較は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款別 \ 区分	支 出 済 額		前 年 度 対 比	
	令和2年度	平成31年度	差引増減	増減率
1 管 理 費	148,418	1,084,324	△ 935,906	△ 86.31
2 繰 出 金		0	0	—
3 予 備 費	0	0	0	—
歳 出 合 計	148,418	1,084,324	△ 935,906	△ 86.31

(3) 決算収支

令和2年度粟井坂瀬山林特別会計の決算収支については、歳入総額16,292,206円、歳出総額148,418円である。

歳入歳出差引額、実質収支額は16,143,788円の黒字決算となっている。

今後も、粟井坂瀬山林の財産管理及び運用において、適切かつ効率的な財政運営を望むものである。

財産に関する調書について

(1) 公有財産

決算年度末における公有財産に関する調書は次のとおりである。

① 土地、建物、山林

(単位：㎡)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行 政 財 産	3,793,450.94	15,722.14	3,809,173.08
	普 通 財 産	7,563,661.71	△ 2,068.40	7,561,593.31
	合 計	11,357,112.65	13,653.74	11,370,766.39
建 物	行 政 財 産	277,499.50	134.55	277,634.05
	普 通 財 産	30,839.71	0.00	30,839.71
	合 計	308,339.21	134.55	308,473.76
山 林	(普通財産に含む)	2,311,249.99	△ 5,466.26	2,305,783.73

② 動産

船舶であり、前年度と同様に決算年度末現在高は1隻、113.00総トンである。

③ 出資による権利

出資による権利については、決算年度中、株式会社観音寺冷蔵センターの株式譲渡により4,060,000円減少し、決算年度末現在高は198,729,000円である。

主なものは、香川県信用保証協会出捐金74,261,000円、公益財団法人かがわ産業支援財団出捐金30,435,000円、株式会社香川県畜産公社出資金16,000,000円等である。

(2) 物品

自動車については、前年度と比較し増加した台数は普通特殊1台、減少した台数は小型乗用1台、軽貨物1台、合計219台となり、その他の主要物品等は適正に管理されていることを認めた。

(3) 債権

債権の決算年度末現在高の151,060,376円は住宅新築資金貸付金であり、当年度中に439,518円の償還があったので、前年度末の151,499,894円から減少している。

(4) 基金

基金の増減は次のとおりである。

(単位：円)

種 類	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	2,459,100,108	△ 247,543,730	2,211,556,378
減 債 基 金	60,168,099	250,076,913	310,245,012
施 設 等 整 備 基 金	226,211,606	△ 36,858,525	189,353,081
地 域 振 興 基 金	30,116,713	△ 6,951,814	23,164,899
ふ る さ と 創 生 基 金	26,370,250	△ 2,957,808	23,412,442
中山間ふるさと・水と土保全対策基金	10,755,567	△ 2,882,792	7,872,775
地 域 福 祉 基 金	36,435,000	△ 26,000,000	10,435,000
「柴川清」教育振興基金	13,624,442	21,799	13,646,241
学 校 施 設 整 備 基 金	364,891,608	△ 26,635,521	338,256,087
文 化 振 興 基 金	58,006,340	△ 2,854,552	55,151,788
豊浜総合体育館施設管理整備基金	20,630,771	△ 7,730,912	12,899,859
職 員 退 職 手 当 基 金	6,176,222	9,881	6,186,103
合 併 振 興 基 金	998,397,145	△ 213,402,565	784,994,580
が ん ば れ 観 音 寺 応 援 基 金	653,427,693	300,778,507	954,206,200
地 方 創 生 応 援 基 金	0	10,015,000	10,015,000
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,927,160	6,598,613	9,525,773
新 健 や か 子 ど も 基 金	0	17,601,224	17,601,224
施 設 管 理 等 基 金	693,503,456	△ 71,644,921	621,858,535
国民健康保険財政調整基金	8,770,490	3,607,274	12,377,764
介護保険介護給付費準備基金	447,409,630	120,328,135	567,737,765
土 地 取 得 基 金	216,778,616	342,148	217,120,764
合 計	6,333,700,916	63,916,354	6,397,617,270

基金運用状況について

観音寺市土地取得基金は、市が公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のため取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため、設置されたものである。

土地取得基金の審査結果については、次のとおりである。

土地取得基金運用状況表

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
現 金	216,778,616	342,148	217,120,764
貸 付 金	0	0	0
合 計	216,778,616	342,148	217,120,764

本年度の基金運用状況は上表のとおりで、貸付等の運用はない。

決算年度末現在高は217,120,764円で、決算年度中増減高342,148円は、利子収入積立金である。

以上が、基金の運用状況の概要であるが、基金は設置目的に従い、今後とも適正かつ効率的運用をされるよう望むものである。

結 び

一般会計及び特別会計の決算概況について

本年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が49,691,456千円、歳出が48,113,858千円で、前年度に比べ歳入は6,203,759千円（14.27%）、歳出は5,885,888千円（13.94%）増加している。

この結果、歳入総額から歳出総額を差引いた形式収支は、1,577,598千円の黒字で、この形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源109,002千円を差引いた実質収支も1,468,596千円の黒字、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支も459,463千円の黒字となっている。

また、本年度末の一般会計と特別会計を合わせた市債の現在高は、42,253,151千円で前年度末に比べ1,073,323千円（2.48%）減少している。本年度の起債額は2,794,170千円で、元金償還額は3,867,493千円となっている。

引き続き、市債については財政規模や経済情勢を見極めた計画的な発行が求められる。将来負担に関する財政指標の向上を図りながら、有効に活用されたい。

また、収入未済額については早期解消に努め、自主財源を安定的に確保することが重要であり、公平性の原則からも、なお一層の努力を望むものである。

普通会計の財政指標等について

普通会計における主要な財政指数を前年度に比べると、財政力の強弱を判断する財政力指数は、前年と変わらず0.64であり、財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、2.5ポイント改善し90.4%となったものの、依然として財政力の脆弱化や財政構造が硬直化した状態にあることを示すものとなっている。

一般会計の決算概況について

決算額は、歳入が35,033,596千円、歳出が33,814,848千円であり、前年度に比べると歳入は8,370,138千円（31.39%）増加し、歳出も7,932,830千円（30.65%）増加している。その結果、形式収支は1,218,748千円、実質収支は1,109,746千円、単年度収支は406,387千円の黒字となっている。

歳入の財源構成比率をみると、自主財源が37.03%、依存財源が62.97%となっている。

財源別を前年度と比較すると、自主財源は寄附金、市税等が増加したものの、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入等が減少した結果138,583千円（1.06%）減少し、12,973,114千円となっている。

依存財源は、地方特例交付金、自動車取得税交付金、配当割交付金等が減少し、国庫支出金、地方交付税、地方消費税交付金、法人事業税交付金、県支出金等が増加した結果8,508,721千円（62.79%）増加して22,060,482千円となっている。

自主財源の根幹を成す市税収入は、前年度と比べると収入済額は70,605千円（0.79%）増加している。収入未済額は11,717千円（2.73%）、不納欠損額は1,758千円（5.06%）ともに減少している。今後とも、収入未済額の解消のために、滞納発生後の迅速で適正な対応と、負担の公平・公正の原則に立ち未収金発生防止及び早期回収に鋭意努力されたい。

歳出の性質別構成比率をみると、義務的経費が36.76%、投資的経費が9.23%、その他経費が

54.01%となっている。性質別を前年度と比較すると、義務的経費では扶助費が減少し、人件費、公債費が増加したことにより、657,590千円(5.59%)増加し、12,428,757千円となっている。投資的経費では、普通建設事業費が445,224千円(16.70%)増加し3,111,084千円となり、災害復旧事業費が8,480千円(43.90%)減少したことから10,834千円となっている。その他の経費では、物件費、維持補修費、繰出金が減少し、補助費等、積立金、投資及び出資金が増加したことから6,838,496千円(59.85%)増加の18,264,173千円となっている。

今後においても、事務事業の効果を検証し、経費の節減と効率化を図り、効果的な予算執行に努めるとともに、厳正かつ確かな財政運営を望むところである。

特別会計の決算概況について

特別会計の事業は、公共下水道事業、農業集落排水事業の2会計が公営企業会計に移行したため、施設貸付事業、外8会計となっている。

特別会計における決算収支状況は、形式収支、実質収支において黒字となっている。

各事業の単年度収支において黒字になっているのは、国民健康保険事業、国民健康保険伊吹診療所、介護保険事業、介護予防サービス事業、粟井坂瀬山林であり、赤字になっているのは、施設貸付事業、後期高齢者医療事業、航路事業、粟井財産区である。

特別会計の各事業の中で、国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業において383,117千円の収入未済額が生じている。また、これらの税や使用料等においては33,489千円の不納欠損額が生じている。

特別会計全体の総額で実質収支は黒字となっているものの、特別会計には一般会計から多額の繰り入れが行われており、一般会計からの繰入金に依存しない財政基盤の確立に向けて、特定収入の確保と効率的な事業運営に努められたい。

ま と め

現在も世界中で猛威をふるっている新型コロナウイルスによる感染症は、終息する気配が無く、先の見えない状況にある。当年度は、国の特別定額給付金事業をはじめとする新型コロナウイルス対策関連の各種事業のほか、市においても経済維持のための支援策など様々な施策が講じられているところである。

歳入においては、厳しい社会経済情勢の中、市税等の収入の増加も期待できないことが予想され、市の財政に及ぼす影響は多大であることが推測される。国や県など交付金の確保と市税、料金等の自主財源の確保・充実になお一層努められたい。

また、歳出にあつては、本市の財政状況を踏まえ、全庁的な事務事業の見直しを行い、各施策や事業の緊急性・必要性・有効性などを見極め、事業内容を十分に精査し、厳選することが求められている。すでに決定された事業や現在進められている事業におても、市民のニーズや費用対効果の観点から、再検討も必要である。特に市単独の事業や補助金については市民に説明責任を果たせるべく検証を行い、執行するよう努めていただきたい。

最後に、コロナ禍などの未曾有の事態にあつて的確な対策が求められる中、厳しさを増す財政状況の下、与えられた予算と人材で確実に施策の実現を図り、「市民が元気で活気に満ちたまち」を目指して、今後もより一層の職員一丸となった取り組みを要望する。

